

山口地域農林水産業振興計画

令和6年度実績報告書



【秋穂マガキの販売】



【森の仕事見学ツアー】



【女性が働きやすい職場づくり視察研修】



【やまぐち食彩店の開設】



【加工用タマネギの収穫】



【キジハタの種苗放流】



【特定家畜伝染病防疫研修（実習）】



【飼料用とうもろこし WCS 収穫】



【イチゴ環境測定勉強会】



【水田高機能化】



【治山ダムの整備】



【ため池点検パトロール】

令和7年(2025 年)7月

山口地域農林水産業・農山漁村振興協議会

目 次

I 取組内容

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

- (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化 1
- (2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着 3
- (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成 5

2 域内県産農林水産物のさらなる需要拡大

- (1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化 6
- (2) 6次産業化・農商工連携の取組強化 8

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

- (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大 9
- (2) 需要に応える木材供給力の強化 12
- (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立 . . . 14
- (4) 安心・安全な農林水産物の供給 16
- (5) 防疫体制の強化 18
- (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進 . . . 20
- (7) 「農林業の知と技の拠点」等で開発された「デジタル技術等」の普及 . 22

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

- (1) 生産性を高める基盤整備 23
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化 25
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用 26
- (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持 27
- (5) 防災・減災機能の強化 29

II 用語解説 31

I 取組内容

1 成長を支える多様な人材や中核経営体¹の確保・育成

(1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
農業中核経営体数 (経営体)	119	125	118	130
集落営農法人連合体数 (連合体)	3	3	4	5
法人漁業経営体数(共同経営体含む) ^{※1} (経営体)	14	16	17	19

※1：山口農林水産事務所水産部管内（下松市～山陽小野田市）の数値



【阿東地域農業法人若手職員のつどい】



【秋穂マガキの販売・イベント出店】

取組・成果

【農業】

ほ場整備を契機に組織化した設立間もない集落営農法人²や法人化に意欲のある認定農業者に対し、山口県農業経営・就農支援センターの専門家を派遣し、経営安定化を支援しました。

山口市阿東地区において集落営農法人への新規就業者の受入・定着や就業意欲の向上につながるネットワーク組織づくりを支援しました。

山口市仁保・小鯖地区では、関係機関やコーディネーターと連携して、法人等へのヒアリングによる詳細な実態把握や法人間連携等を図り、地域が一体となった営農体制を検討しました。また、阿東地区では既存法人に複数の集落営農法人が出資する連合体の設立を支援しました。

既に、連合体を組織している(株)ファーム大道に対しては、新規就業者の確保・育成や無駄を排除するトヨタ生産方式「カイゼン」の導入及び円滑な活用を支援しました。

【林業】

「森林デジタル人材育成研修」を活用して、スマート林業技術や各種デジタルデータの高度利用を可能とする人材の育成を支援するなど、森林経営管理制度³における経営管理実施権の受け皿となる林業経営体の育成に取り組みました。

林業作業の担い手の確保を図るため、「林業サポーター確保研修」⁴を開催しました。

【漁業】

中核的漁業者等の収益性向上に向け、事業の多角化や低利用資源の活用などの取組を支援しました。

吉佐支店（秋穂地区）の漁業者が実施しているマガキ養殖については、区画漁業権の取得に係る申請手続き等の支援を実施、10月には区画漁業権を取得し、本養殖が開始されました。また、認知度向上のために防府さかな祭りほか、地元のイベント等への出店に係る支援を行いました。

吉佐地区であまり利用されていなかったヒジキが、近年高単価で取引されていることから吉佐支店（東部、向島、中浦地区）漁業者がヒジキの増産に取り組みはじめたことから、参加者の増員や、安全操業のための操業ルール変更に係る助言を行い、来漁期に向けた増産体制を整えました。

漁業士、漁業士候補者を対象とした研修会を3回実施しました。

今後の対応

【農業】

ほ場整備を契機に法人化を検討している地域や意欲ある認定農業者に対し法人化や規模拡大等による経営強化を図ります。

地域計画における集落等での話し合いにより、地域農業の将来のあり方を検討し、農地の集積・集約化及び集落営農法人の連携や再編を進めます。

中核経営体¹の経営安定を図るため、専門家派遣等の様々な事業を活用し、生産拡大や経営の安定化を推進します。

【林業】

林業事業体の森林経営管理制度への参画を促進し、集約化による効率的な森林施業を推進します。

森林管理業務等の省力化を図るため、スマート林業技術や各種デジタルデータを高度利用できる人材の育成を推進します。

林業への就業希望者等を対象に、造林や保育の実施に必要な現場技術者を確保するため、「林業サポーター確保研修」を開催します。

【漁業】

秋穂地区の漁業者が実施しているマガキの養殖については、引き続き認知度向上を図り、収益向上のための販売促進に係る取組を支援します。

ヒジキ増産に取り組んでいる漁業者については、安定して増産できるようになるまで支援し、必要に応じて機器整備等の補助事業を提案します。

当地区においては法人化すべき大規模な漁業者が少なく法人経営体の増加は難しいため、新たな漁業者グループの掘り起しが課題となっています。中核経営体の育成を図るには、漁業所得を向上・安定させる必要があるため、漁獲物の付加価値向上など所得向上・安定に繋がる研修会等を開催するとともに、多数の出席となるよう、その周知の徹底等に取り組めます。

(2)「農林業の知と技の拠点⁵」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
新規就業者数				
うち農業 (人)	20/年	31/年	55/2 年	80/4 年
うち林業 ※1 (人)	35/年	80/2 年	121/3 年	200/5 年
うち漁業 ※2 (人)	8/年	10/年	18/2 年	32/4 年

※1：県域の数値

※2：山口農林水産事務所水産部管内(下松市～山陽小野田市)の数値



【現地研修生への技術指導(ナシ)】



【新規栽培者含む現地講習会(トマト)】



【森の仕事見学ツアー】



【長期漁業研修生ヒアリング】

取組・成果

【農業】

農業大学校生の現地研修を支援し法人就業に繋げました。

県や農業団体が実施する就農相談会や個別相談を通じて、産地の状況や各種支援策の紹介、中核経営体とのマッチングを行いました。また、就農希望者へは体験研修の調整や個別に就農相談を実施しました。

長門峡梨組合、徳佐りんご組合の園地を継承する現地研修生を対象に、円滑な就業に向けた技術指導を行いました。

山口あぶトマト部会阿東支部での新規就農者に対し、部会での講習会や個別巡回・個別反省会を開催し、次年度の課題と対策を共有しました。

トマト・レザーファンについては就農希望があり、部会での研修受入について支援しました。

就農5年以内の新規就業者をリスト化し、山口市・防府市それぞれで定例的に現地確認や新規就農担当者会議を開催し、生産・経営状況等について情報共有を行うとともに、必要に応じて対応策を協議や技術指導を行いました。

【林業】

就業促進専門チーム⁶による山口農業高校の生徒を対象とした林業事業体の職場見学、林業体験等のインターンシップを実施するとともに、就業説明会を開催しました。

やまぐち森林担い手財団と連携し、林業への就業に興味を持つ県外在住者等を対象に、現場見学会や就業相談会を開催しました。

就業前に技術・資格を習得する短期研修を開催しました。

また、新規就業者に対しては、森林整備に関する基礎的研修や立木伐採などの実践研修の受講を勧め、キャリア形成が円滑に進むよう各種研修の受講を支援しました。

【漁業】

新たな就業希望者を募るため、8月に開催された山口県漁業就業支援フェアに大海支店が出展し、1名が短期研修を経て、11月から2年間の漁業研修を開始しました。

就業3年以内の5名に経営自立化支援事業の活用を支援しました。

今後の対応

【農業】

新規就業者の受入体制を強化するとともに、新規就業者の募集や個別相談、就農計画作成支援等の活動を行います。

農業大学校ややまぐち就農支援塾等「農林業の知と技の拠点」を活用し、法人就業希望者と農業法人とのマッチングを行います。

新規就農者に対しては、引き続きサポートチームによる現地指導等を行います。

【林業】

関係機関と連携してインターンシップや就業相談会を行うとともに、就業前、就業後に様々な研修等を実施し、林業従事者としてのキャリア形成を引き続き支援します。

【漁業】

長期漁業研修生については、全員が漁業就業に至るよう引き続ききめ細やかなサポートを行います。

就業後間もない者には、自立化支援金を給付します。

両者に漁協青壮年部活動や各種研修会への参加を促すことで、仲間・ネットワークづくりを促進し、漁業定着率の向上を図ります。

(3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子⁷の育成

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
やまぐち農林漁業ステキ女子数 (人)	6	12	16	11



【経営訪問～HACCP 対応加工施設見学】



【女性が働きやすい職場づくり視察研修】



【県外での販売促進活動（福岡）】

取組・成果

農業経営に参画し、経営確立や経営発展を目指す若手女性農業者や法人女性就業者を対象に「山口防府地域農業女子研修会」を開催し、各経営体の課題解決に対応するため、経営発展の参考となる事例紹介や情報交換を行いました。また、「ステキ女子プロジェクト活動⁸」により対象経営体の課題解決に取り組み、女性従業員のスキルアップや定着のためのしくみづくり、既存商品のブラッシュアップ及び販路拡大等につながりました。

農山漁村女性リーダーの育成については、研修や農山漁村女性連携会議等の組織連携を通して、情報共有や掘り起こしを行い、農村生活改善士⁹が新たに3名認定されました。

今後の対応

引き続き若手女性農業者等を対象に、研修会を通じた経営力の向上や女性の経営参画を推進するとともに、各経営体の経営発展に繋がる取組を支援します。

また、研修会への参加誘導や他団体との連携を通して、農村女性リーダー（農村生活改善士等）を発掘し、生産活動や地域活動を牽引する女性リーダーを育成します。

2 域内県産農林水産物のさらなる需要拡大

(1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化

目標と実績

目 標 項 目※	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
地産・地消推進拠点の新規設置数 (店舗)	—	4/年	10/2 年	13/4 年
地元食材等の動画作成本数 (本)	25	39	47	38
学校給食における地場産(県産)食材利用率 (%)	71.5※1	75.2	73.5	72
県産木材供給量 (万m ³ /年)	4.5	5.1	6.0	5.3

※1：2018 年度から 2021 年度の平均



【やまぐち食彩店の開設】



【生産者による学校給食センター施設見学会】



【ブロッコリーの食育動画】



【木造施設の視察研修】

取組・成果

地元食材を使った地産地消メニューを提供するやまぐち食彩店として1店舗、県産花きを販売する販売協力専門店として3店舗、県産農林水産物を積極的に販売する販売協力店として2店舗を新たな地産地消拠点として開設しました。

防府市の春菊について、販売協力店での県産農林水産物サポーターを活用した販売促進や電子POP等を活用した動画によるPRを行い、地元農産物の認知度向上に取

り組みました。

防府市では、生産者を対象とした学校給食センターの施設見学会を開催し、学校栄養士との意見交換会を開催することで、学校給食での地元産農産物の利用促進について共通認識を得ることが出来ました。

山口市の学校栄養士を対象に産地情報に関するアンケート調査をした結果、食育動画作成への要望が高かったため、トマト、ブロッコリー、イチゴができるまでを紹介する動画を制作し、各学校へ配布しました。地域農業に対する子供たちの理解が高まるとともに、学校栄養士が地元食材を再認識するきっかけともなりました。

山口流域の県、市、林業関係団体等で組織された山口流域林業活性化センターが主催する「木材公共施設等研修会」において、県産材を活用して整備された「美祢市美東地域まちづくりセンター」と「美祢市秋芳地域まちづくりセンター」を視察研修し、非住宅等への県産木材の利用を推進しました。

今後の対応

新たな地産・地消推進拠点を開拓するとともに、より生産と需要拡大がつながる需給連携の取組を進めます。

また、県産品や旬の地元食材の認知度向上のためのPR等を実施し、さらに地産・地消を推進します。

学校栄養士を対象とする産地見学会開催や情報提供を行い、県産農林水産物、産地への理解促進を図り、食材利用率の向上につなげます。

県産木材の需要創出を図るため、引き続き民間・公共建築物の木造化を推進します。

(2) 6次産業化・農商工連携の取組強化

目標と実績

目 標 項 目※	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
6次産業化・農商工連携による 新規取引件数 (件)	—	10/年	24/2 年	20/4 年



からだに
きくいも茶



ハートの花茶
(レモンバーベナ&バラ)



長州どり クリーミーグリーンカレー

【令和6年度に開発された新商品の例】

取組・成果

県や市の事業を活用して新たな商品が開発され、「やまぐちグッと産品」(やまぐち6次産業化・農商工連携商品登録制度の登録商品)として14商品が登録されました。

これらの商品や管内での6次産業化・農商工連携の取組について、山口地域6次産業化・農商工連携推進会議の構成機関・団体に情報共有を図りました。

今後の対応

事業者からの相談に対し、山口地域6次産業化・農商工連携推進会議の構成機関・団体が連携し対応できる体制を維持するとともに、ぶちうまやまぐち推進課ややまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター、農林業知と技の拠点(オープンラボ)とも連携して対応します。

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

(1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
戦略作物 ¹⁰ の作付面積 (ha)	2,613	2,850	2,765	2,907
産地パッケージ計画 ¹¹ に基づく施設園芸の 拡大面積 (ha)	—	0.07/年	0.7/2 年	3/4 年
加工・業務用園芸品目の生産量 (t)	139	127	183	204
県オリジナル品目の生産量				
せとみ(ゆめほっぺ) (t)	4	6.8	0.8	7
リンドウ (千本)	15	29	16	200
ユリ (千本)	2	0.8	14	120
やまぐち和牛 ¹² 出荷頭数 (頭)	628	637	652	668
飼料作物収穫面積 (ha)	691	1,016	966	712



【せとみの果汁分析】



【ドローンによる水稻の直播】



【加工用タマネギの収穫】



【リンドウ新規定植ほ場】



【能力の高い県有種雄牛「光白清」】

取組・成果

【農業】

水稻については、大規模な中核経営体において育苗作業がコストや労力の面で負担となっていることから、育苗作業の不要な直播栽培の現地実証を行い、労力やコスト低減の効果と技術を導入する上での課題を確認しました。

麦については、排水対策や病虫害防除等の基本技術の栽培指導により生産量を確保するとともに、衛星データを活用した開花期追肥により品質向上に努めました。

大豆については、降雨による播種や収穫の遅延、高温による着花不良が生じる中、病害防除と雑草対策を重点的に指導し、収量確保に努めました。

加工・業務用園芸品目については、「山口県加工・業務用キャベツ等生産出荷協議会」と連携し、販売先を確保してキャベツの作付けを推進する他、タマネギの生産拡大に向けた高性能収穫機等の導入やドローン防除による省力化を図り、栽培面積拡大に努めました。

施設園芸については、関係機関及び各生産部会と連携した新規就農者の確保、受入体制整備を行い、施設野菜の栽培面積は 62 a 拡大しました。

せとみは、単収向上を図るため、摘果等の技術指導やモデル展示を行うとともに、今年多発生したカメムシ類対策の指導を徹底しました。

オリジナル花き（リンドウ・ユリ）については、新たな作型の提案等による新規栽培者の確保や J A と連携した共同販売による有利販売により、生産量の増加や販売単価の向上に向けた取り組みを推進しました。

【畜産】

やまぐち和牛燦¹³（きらめき）の需要に応えるため、高能力牛の受精卵採取やゲノミック検査、機械導入を支援し、子牛や肥育牛の高品質化を推進しました。

国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を推進するため、飼料の生産や流通に必要な機械の導入を支援するとともに、飼料作物の栽培及び家畜への給与等の技術指導を行いました。

今後の対応

【農業】

結びつき米の安定供給が図られるよう、引き続きトビイロウンカ等の病虫害対策を徹底するとともに、生産コスト低減に向けた栽培技術確立のための技術改善に取り組めます。

麦では、引き続き需要に応じた麦種・品種への誘導やパン用小麦等の品質向上により需要の維持拡大を図ります。

大豆は、排水対策や病虫害防除、雑草対策等の栽培指導を実施し、作付面積の拡大や収量・品質の向上を図ります。

野菜は、引き続き販売先を確保した作付けと機械化一貫体系の導入による省力化を推進し、中核経営体における土地利用型野菜の栽培面積拡大を目指します。また、産地パッケージ計画に基づく新規就農者の確保や集出荷拠点施設等の整備に向けた支援を行うことで、施設野菜の栽培面積拡大を目指します。

せとみは、生産量を確保するため、引き続き樹勢維持と隔年結果防止が期待できる半樹別交互結実法の普及を推進するとともに、低温対策や病虫害防除の指導に努めます。

オリジナル花きは、集落営農法人等を中心に、地域や品種特性を考慮した作型の提案により、新規栽培者の確保に向けた取り組みを推進します。

【畜産】

「やまぐち和牛燦」の生産拡大に向けて、高品質な子牛の生産や、肥育牛の高品質化に資する取組を支援します。

飼料の生産や流通に必要な機械の導入支援や耕畜連携の推進による飼料作物の生産拡大により、安定した畜産経営を推進します。

(2) 需要に応える木材供給力の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
県産木材供給量【再掲】 (万m ³ /年)	4.5	5.1	6.0	5.3



【J V県内視察：列状間伐現地】



【J V県内視察：林地残材回収現地】



【J V県外視察：ワークショップ】



【J V県内視察：林地残材需要先】

取組・成果

山口地域「やまぐちフォレストJ V」推進協議会¹⁴を設立し、素材生産事業者と林地残材回収事業者及び造林事業者との連携による現地検討会や先進地視察を行い、事業者の連携による収益の向上や再生林の低コスト化に向けての利点や課題について確認しました。

森林資源の循環利用を図るため、素材生産事業者と森林組合が、「木材の生産及び再生林に関する協定」を締結しました。

今後の対応

県産木材の集積流通拠点となる山口北部木材センター(山口市阿東徳佐下)への原木の安定供給を推進する「山口市北部地区木材安定供給協議会」の開催等により、森林組合等の川上側と製材工場等の川下側の情報を共有し、地域産木材の安定供給を推進します。

主伐から再生林までの一貫作業や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJ V」の構築に向けて、先進地や各事業体現場の視察、各事業体の連携作業による効果的な体制の検討や低コスト作業システムを実践します。

スマート林業技術の現地実装に向けた取組を推進します。

木材供給体制を強化するため、建設業等異業種の林業への新規参入など、新たな林業事業体の育成を支援します。

(3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
基幹漁業及び養殖業の新興件数 (件)	0	1/2 年	1/3 年	1/5 年
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数 (千尾)	0	1/2 年	2/3 年	6/5 年
アユ生産量※ ¹ (t)	13※ ²	25/2 年	41/3 年	80/5 年

※1：県域の数値

※2：基準年は 2020 年



【ほろ酔いあゆのPR】



【キジハタの種苗放流】



【河川へのテグスの設置】

(カワウ被害防止)

取組・成果

種苗放流や小型魚保護など生態・成長に応じた資源管理を通じ、需要のある魚種の生産拡大を進めるとともに、「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚¹⁵⁾」の養殖を推進しました。

種苗放流については、海面では多くの種類の種苗を放流するとともに、河川では冷水病に強い県内河川由来の県産アユ種苗を放流しました。

小型魚の保護については、漁業者と遊漁者に対して、山口県漁業調整委員会指示による採捕禁止（キジハタ 30 cm未満、トラフグ 20 cm以下）について、市場調査等により周知しました。

アユ等を大量に捕食し、内水面漁業に大きな悪影響を与えているカワウの駆除、追い払いを行い、漁業資源の管理に努めました。

2024 年山口・防府地区種苗放流実績

	種名	放流数（千個体）
魚類	キジハタ	10.6
	カサゴ	32
	ヒラメ	36
	トラフグ	7
	マコガレイ	9.7
甲殻類	クルマエビ	450
	ガザミ	190
貝類	アワビ	8

2024 年山口・防府地区カワウ追払実績

月	日数	追払数（羽）
4	15	1,131
5	5	274
6	13	397
7	5	50
8	7	32
9	5	160
10	13	136
11	7	178
12	7	80
計	77	2,438

今後の対応

依然として漁獲量は減少傾向にあることから、種苗放流、小型魚保護等の資源管理の取組みを継続するとともに、種苗放流については、より高い効果が得られるよう、放流場所の見直し等を進める必要があります。

引き続き「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の養殖を推進するとともに、カワウの食害による悪影響が大きいことから、駆除、追い払いを継続する必要があります。

(4) 安心・安全な農林水産物の供給

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
国際水準GAP ¹⁶ の認証件数 (件)	5	5	5	6
やまぐち高度衛生管理農場認定数(農場)	2	2	2	3



【GAP の考えに基づいた作業マニュアルの検討】



【やまぐち高度衛生管理認定農場現地確認】

取組・成果

【農業】

GAP¹⁷については、JGAP認証を取得した集落営農法人等の認証の維持・更新の審査に対応しました。

GAPに関心のある集落営農法人に対して、GAPの考え方に基づいたマニュアル作成と作業場の改善を支援しました。

【畜産】

「やまぐち高度衛生管理農場¹⁸」の現況確認や取組農場の掘り起しを行いました。

【漁業】

農林水産省が作成した水産用医薬品に関するルールや承認情報等をまとめたパンフレットを養殖業者に配布し、適正使用を指導するとともに、養殖場実態調査により、海面養殖業における飼育状況、水質や底質などの漁場環境を調査しました。

今後の対応

【農業】

GAPの普及に向け、GAPに関心のある集落営農法人に対してGAPの手法を活用した作業現場改善の取組を支援するとともに、JGAP認証取得を目指す中核経営体・団体等に対して支援を行います。

【畜産】

「やまぐち高度衛生管理農場」の認定を受けている２農場について、国が推進する農場HACCP¹⁹への取組を支援します。また、新規取組農場の掘り起しを行います。

【漁業】

水産用医薬品の適正使用指導や養殖場調査により、養殖魚介類の安心・安全の確保と養殖漁場の環境保全を図ります。

(5) 防疫体制の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
特定家畜伝染病防疫研修の開催 (回)	1	1/年	2/2 年	4/4 年



【特定家畜伝染病防疫研修(実習)】



【赤潮による漁業被害】

取組・成果

【農業】

水稻では稲作情報や JA の「米作り LINE」を活用し、イネいもち病等の適期防除の指導を行いました。

他県で問題となった麦の赤カビ病や多発生したカメムシやヨトウムシの注意喚起を行い被害軽減に努めました。

【畜産】

鳥インフルエンザ等に関する防疫スペシャリスト研修への参加を誘導するとともに、管内特定家畜伝染病現地対策連絡会議を構成する市・農協及び畜産関係団体と連携し、防疫体制を強化しました。

【漁業】

コイヘルペスウイルス病の発生はありませんでした。

赤潮については、夏期を中心にモニタリング調査を実施しました。管内では有害赤潮プランクトンであるヘテロシグマ・アカシオの発生による赤潮警報を 1 回、カレニア・ミキモトイの発生による赤潮注意報を 1 回、赤潮警報を 1 回発令し、漁業関係者に速やかに情報提供することにより被害防止に努めました。

また 7～8 月の赤潮で漁獲したタコが死ぬなどの漁業被害のあった漁業者については、被害救済金の申請手続きの支援をしました。

今後の対応

【農業】

引き続き病虫害防除所の情報等をもとに病虫害の発生状況を確認し、適期情報を提供することで適切な防除を指導します。また、トマトのトマトキバガやなし、りんごの火傷病等新たな脅威となる病虫害について今後の動向を注視し、必要な対策を講じます。

【畜産】

農場に対し、畜舎内への野生動物侵入防止対策などの飼養衛生管理を指導し、家畜伝染病の発生予防に努めるとともに、万が一の発生に備え、関係団体との連携強化を図ります。

【漁業】

河川等におけるコイのへい死情報に迅速に対応することで、コイヘルペスウイルス病のまん延防止を図ります。

赤潮については、夏期を中心に定期モニタリング調査等を実施し、漁業関係者に迅速に情報提供等することで、赤潮による漁業被害の防止や軽減に努めます。

(6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
有機農業面積 (ha)	(R2) 42	(R4) 54	(R5) 53	59
家畜排せつ物（農業利用仕向け量）※1 (千 t)	375	355	350	409
飼料作物収穫面積【再掲】 (ha)	691	1,016	966	712
再造林率 (%)	26※2	58	61	50※3
藻場・増殖漁場整備※4 (箇所)	9	18	21	21

※1：県域の数値

※2：2019（R元）（R2）と2020（R2）年度の平均

※3：2022（R4）から2026（R8）年度までの平均

※4：柳井から小野田市までの数値



【水稻用除草機試験】



【圃場への堆肥散布】



【伐採跡地の再造林】



【飼料用とうもろこしWCSの収穫】

取組・成果

【農業】

令和5年度に作成した水稻エコ100（化学農薬・化学肥料不使用）栽培暦に基づいた水稻の生育を確認するとともに、有機栽培で問題となる雑草対策として、近年開発された高能率除草機の試験を農林総合技術センターと連携して行いました。また、スマート農機である自走式抑草機や水位計を試用し、その効果や機械の導入にあたっての問題点を確認しました。

また、鶏糞を使用した水稻栽培方法について現地調査を行い、化学肥料を低減する技術として活用できることを確認しました。

【畜産】

堆肥の有効活用と耕畜双方に利益をもたらす新たな耕畜連携の定着に向けて、酪農農業協同組合を中心に飼料用とうもろこしWCSの生産実証・給与実証に取り組みました。

【林業】

山口地域「やまぐちフォレストJ V」推進協議会を設立し、素材生産事業者と林地残材回収事業者及び造林事業者との連携による主伐再造林一貫作業²⁰の低コスト化と収益の向上を図るため、現地検討会や先進地視察を行い、事業体の連携手法等について検討しました。

素材生産事業者と森林組合による「木材の生産及び再造林に関する協定」を活用し、伐採跡地の再造林を推進しました。

【漁業】

キジハタ、メバル、カサゴ等を対象とした魚礁を大海湾に設置しました。

今後の対応

【農業】

水稻の抑草に効果が期待される自走式抑草機について、農林総合技術センターと連携して試験を行い、エコ100栽培での有効活用に取り組みます。

【畜産】

引き続き、環境負荷低減による持続可能な畜産物生産を目指し、畜産農家の需要に応じた飼料作物の生産に向けて、現地実証等を通じて、畜産農家と耕種農家の連携を推進します。

【林業】

主伐再造林一貫作業の普及、低密度植栽や成長が早く材質等に優れるエリートツリー²¹等の活用による森林資源の循環利用を促進します。

山口市北部地区木材安定供給協議会の開催等を通じて、防府バイオマス発電所等への森林バイオマスの円滑な供給を推進します。

【漁業】

キジハタ、メバル、カサゴ等を対象とした魚礁を、引き続き大海湾に設置します。

(7)「農林業の知と技の拠点」等で開発された「デジタル技術等」の普及

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
デジタル技術を導入した農業中核経営体 (経営体)	41	44	46	80



【イチゴ環境測定勉強会】



【衛星データを活用した麦の講習会】

取組・成果

イチゴでは、引き続きハウス内に環境測定機器を設置している生産者を対象に勉強会を開催し、生産者が情報交換することで技術力の向上につながりました。また、温度や湿度等の環境データを活用し、病害虫の発生を抑制するための栽培管理指導を行いました。

小麦の品質を向上させるため、「やまぐちの麦DX活用推進事業」により、衛星データ等から農地ごとに追肥の施用時期と量を推測した図を活用し、栽培指導を行うとともに、営農支援システムの活用支援を行いました。

鳥獣対策では、山口市仁保地区でサルに GPS 発信器を装着し、群れの位置・行動範囲等の実態把握を始めました。

今後の対応

イチゴについては、引き続き生産者に環境測定勉強会への参加を促し栽培技術の向上を支援します。

小麦については、高品質かつ安全なものを生産するため、衛星データ等を病害の防除指導に活用します。

今後も各種スマート農業機械等の導入による省力化・高品質化栽培技術の実証・普及を図ります。

鳥獣対策は、GPS 発信器から得られた情報等を参考にして、効果的な追い払いや群れの構成に応じた捕獲圧の検討等の対策を進めます。

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

(1) 生産性を高める基盤整備

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
区画整理面積 (ha)	5,660	5,721	5,746	5,832
水田高機能化面積 (ha)	626	659	674	758
藻場・増殖漁場整備【再掲】(箇所)	9	18	21	21
長寿命化施設(着手)				
うち農業施設 (箇所)	8	12	12	12
うち林業施設(林道) (箇所)	1	2	2	2
うち漁業施設	8	10	10	12



【区画整理（ほ場整備）】



【水田高機能化】

取組・成果

【農業】

集落営農法人等への農地集積や高い土地利用率の実現を図るため、黒瀉地区、奈美地区をはじめ5地区で25haの区画整理を行い、区画整理未実施地域では、事業化に向けた地域合意形成への支援を行いました。

野菜等の高収益畑作物の導入や生産拡大を図るため、鑄銭司地区をはじめ4地区で16haの水田高機能化を行いました。

【林業】

林業事業体や市による搬出間伐や主伐の効率化、生産性の向上に必要な森林作業道等の路網を整備しました。

【漁業】

キジハタ、メバル、カサゴ等を対象とした魚礁を大海湾に設置しました。また、漁港施設の機能を保全、長寿命化に向けた事業を推進しました。

今後の対応

【農業】

中核経営体等への農地集積、土地利用率の向上、高収益作物の導入を推進するため、農地中間管理機構等と連携し、区画整理や水田高機能化などの生産基盤整備を計画的に進めていきます。

【林業】

林道施設の長寿命化に向けて、引き続き、改修・更新等の事業を推進します。森林作業道等の路網整備など木材生産基盤の整備を推進します。

【漁業】

キジハタ、メバル、カサゴ等を対象とした魚礁を引き続き大海湾に設置します。

山口市、防府市には11の漁港があり、そのうち7漁港（西浦、中浦、牟礼、向島、野島、秋穂、山口漁港）の漁港施設及び3漁港（西浦、富海、向島）の海岸保全施設について長寿命化事業に着手しています。計画に基づき必要な維持管理・更新等を推進していきます。

(2) 鳥獣被害防止対策の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
鳥獣による農林業被害額 (百万円/年)	18	19	23	14



【侵入防止柵の点検】



【サルに GPS 発信器を装着】



【集落環境調査の様子】



【山口農高でのジビエ料理実習】

取組・成果

イノシシ等侵入防止柵の設置、捕獲檻の設置、有害鳥獣の捕獲など、集落ぐるみでの鳥獣被害防止活動を推進しました。

イノシシの侵入防止柵を阿東及び徳地地区に設置しました。

サル被害を防止するため、山口市仁保地区で GPS 発信器をサルに装着するとともに、その情報を活用した対策を実践する「モデル集落」の活動を支援しました。

捕獲した鳥獣の有効活用が可能なジビエ²²の普及啓発のため、山口農高において講義と調理実習を実施するとともに、マスコミを通じた情報発信を行いました。また、イノシシのジビエ利用の再開を検討中の会社に、再開時の豚熱対策や支援策等を情報提供しました。

今後の対応

6 地区でイノシシ等の侵入防止柵の設置を行うほか、GPS 発信器を活用したサルの追い払い実証を支援するなど、引き続き鳥獣対策施設等の整備を進めます。

また、集落ぐるみの鳥獣被害防止活動を支援・波及させ、鳥獣被害の低減を図ります。

(3) やまぐち森林づくり県民税²³等の活用

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
荒廃森林の整備面積 (ha/年)	56	56	54	56



【強度間伐の実施】



【繁茂竹林の整備】



【景観の整備】

取組・成果

やまぐち森林づくり県民税を活用して、荒廃したスギ・ヒノキ人工林の間伐や繁茂竹林の伐採など森林機能の回復・再生に積極的に取り組むとともに、市が実施主体となって地域の要望に応じた多様な森林整備を推進しました。

森林経営管理制度に基づき市が行う森林所有者意向調査や、その調査結果を踏まえ、森林環境譲与税²⁴を活用した森林整備を推進するために、県、市、森林組合で構成される山口地域森林管理支援センター会議を開催するとともに、市町における森林経営管理制度の適切な運用を支援するために組織された、やまぐち森林経営管理サポートセンターからの指導・助言を受けました。

今後の対応

やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃森林の整備や繁茂竹林の伐採の継続、多様な主体による里山等の整備を推進するとともに、県民が森林と関わり合う仕組みづくりや情報発信に取り組めます。

経営管理権集積計画及び経営管理実施権配分計画の作成など、森林経営管理制度の適切な運用を推進します。

(4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
多面的機能支払取組面積(農地維持支払) (ha)	5,945	5,964	5,868	6,380
中山間地域等直接支払取組面積 (ha)	2,184	2,239	2,243	2,293
山口型放牧の新規拡大面積 (ha)	14.7/4 年	35.4/年	35.7/2 年	10/4 年
再造林率【再掲】 (%)	26 ^{※1}	58	61	50 ^{※2}
間伐面積 (ha/年)	580 ^{※3}	560	537	610

※1：2019（R元）と2020（R2）年度の平均

※2：2022（R4）から2026（R8）年度までの平均

※3：2018（H30）から2021（R3）年度までの平均



【多面的機能支払制度】
(ため池の草刈り)



【中山間地域等直接支払制度】
(水路の泥上げ)



【山口型放牧】



【森林整備（保育間伐）】

取組・成果

【農業】

農業者の減少や高齢者等により集落を支える人材が不足している状況の中、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の継続・拡大に向けて関係機関の支援を行いました。

【畜産】

耕作放棄地等での山口型放牧については、耕畜のマッチングを図り、新規放牧や面積拡大を推進しました。

【林業】

森林の有する公益的機能の維持・発揮と森林資源の循環利用促進のため、再造林・間伐等の森林整備を推進しました。

【漁業】

吉佐、秋穂地区の漁業者が、赤潮のモニタリングや不審船の監視等を行って、海洋環境の保全や海の安全確保を推進しました。

今後の対応

【農業】

多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の継続・拡大に向けて、引き続き関係機関を支援し、活動組織の広域化や体制の強化(リーダー等の確保)を促進します。

【畜産】

耕作放棄地解消や獣害軽減対策の取組として、山口型放牧を推進します。

【林業】

「やまぐち伐採と造林の連携等の手引き」等を活用し、低コスト再造林技術の定着を図ります。

森林が有する土砂災害防止、水源かん養等の公益的機能が維持・発揮されるよう、適切な森林整備を推進します。

【漁業】

漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業を活用し、赤潮のモニタリングや不審船の監視等の活動により、海洋環境の保全や海の安全確保を推進します。

(5) 防災・減災機能の強化

目標と実績

目 標 項 目	2021 年 (R3) (基準)	2023 年 (R5) (実績)	2024 年 (R6) (実績)	2026 年 (R8) (目標)
防災重点農業用ため池の整備箇所数 (箇所)	299	314	326	351
頭首工の改修 (箇所)	24	27	29	29
排水機場の改修 (箇所)	29	29	29	31
治山ダム等の整備 (地区)	215	222	226	235
長寿命化施設(着手)				
うち農業施設【再掲】 (箇所)	8	12	12	12
うち林業施設(治山) (箇所)	3	8	8	5
うち漁業施設【再掲】 (箇所)	8	10	10	12



【ため池点検パトロール】



【ため池の改修】



【治山ダムの整備】



【森林整備(保安林の整備)】

取組・成果

【農業】

ため池関係者等との緊密な連携によるため池点検パトロールを実施し、ため池の現状把握、適正な管理方法や非常時の対応等の指導・助言を行うなど、被害の未然防止や防災意識の向上を図るとともに、危険ため池の解消に向けた防災工事（改修・廃止工事）を推進しました。

洪水被害の未然防止のため、取水時及び洪水時の操作が困難な頭首工の整備・改修を進めました。

【林業】

2013年（平成25年）及び2021年（令和3年）の豪雨による被災地域を中心に、森林へ復旧させるための治山ダム工や、保安林の公益的機能の維持・増進を図るための、本数調整伐等の森林整備を推進しました。

治山施設の機能強化及び長寿命化に向けた事業を推進しました。

【漁業】

漁港施設の機能を保全、長寿命化に向けた事業を推進しました。

今後の対応

【農業】

ため池点検パトロールの継続的な実施により、ため池の状況を確認し、決壊による被害の未然防止や防災意識の向上を図ります。

ため池防災工事等推進計画に基づくため池の整備・廃止を集中的かつ計画的に推進するなど、ハード対策とソフト対策の両面から、防災・減災機能の強化を促進します。

取水時及び洪水時の操作が困難な頭首工の整備・改修を計画的に進めます。

【林業】

豪雨による森林の被災地を中心に治山施設の計画的かつ効果的な整備と保安林の適切な指定・管理を図ります。

治山施設の機能強化及び長寿命化のために、計画に基づき点検及び適切な維持管理・更新等を推進します。

【漁業】

山口市、防府市には11の漁港があり、そのうち7漁港（西浦、中浦、牟礼、向島、野島、秋穂、山口漁港）の漁港施設及び3漁港（西浦、富海、向島）の海岸保全施設について長寿命化事業に着手しています。計画に基づき必要な維持管理・更新等を推進していきます。

Ⅱ 用語解説

1 中核経営体

農業経営体で法人格を有する経営体のこと。

林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

2 集落営農法人

農業経営基盤強化促進法第 19 条に基づく地域計画（人・農地プラン）の「地域内の農地を担う者」に位置付けられた農業中核経営体のこと。

3 森林経営管理制度

平成 30 年 5 月に森林経営管理法が成立し、市町村が主体となって、適切に経営や管理が行われていない森林について森林所有者に働きかけ等を行うことにより、森林の経営や管理の確保を図る制度。

4 林業サポーター確保研修

森林の循環利用に向けて、伐採後の再造林等の実施に必要な造林・保育作業者を確保するため、地域の農業者等を対象に林業作業の基礎技術・資格等を習得させるための研修。

5 農林業の知と技の拠点

農業試験場、林業指導センターを農業大学校に移転統合し、即戦力人材の育成と先端技術の開発に一体的に取り組む体制としたもの。令和 5 年 4 月供用開始。

6 就業促進専門チーム

新規林業就業者の確保に向け、地域単位で県を窓口、関係市町や森林組合などの林業認定事業体で構成されており、就業ガイダンスや進路説明会へ参加するとともに、出前事業や事業体でのインターンシップを実施。

7 やまぐち農林漁業ステキ女子

県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、「経営発展に向けた実践活動」に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

8 ステキ女子プロジェクト

若手女性農林漁業者自らが、経営発展に向けた問題を発見し、関係者と協力して課題を解決する実践活動のこと。活動を通じて女性の能力発揮や経営参画を促進することをねらいとしている。

9 農村生活改善士

地域農業振興に積極的で、活力あるむらづくりの推進役となり、かつ、農村の女性対策等に理解と情熱を持っている農村女性を山口県知事が認定した者

10 戦略作物

水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象作物のこと。麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米で構成される。

11 産地パッケージ計画

産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械設備、及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

12 やまぐち和牛

最終肥育地及び全飼育期間の1/2以上が山口県内で飼育された黒毛和種の牛肉のこと。

13 やまぐち和牛燦（きらめき）

肉質等級が4以上であり最終肥育地及び全飼育期間の1/2以上が山口県内で飼育された黒毛和種の牛肉のこと。

14 山口地域「やまぐちフォレストJ V」推進協議会

山口地域における林業の収益増大を図り、森林資源と林業経営の持続性の確保に資するため、主伐から再生林までの一貫作業化や森林資源の有効活用の拡大等により構造的な収益向上を図るため、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJ V」の構築支援を目的として令和6年8月に設立された協議会。

15 やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚

山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

16 国際水準GAP

食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

17 GAP

Good Agricultural Practices の略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

18 やまぐち高度衛生管理農場

やまぐち高度衛生管理農場推進協議会が作成した「やまぐち高度衛生管理ガイドライン」に基づき、高度な衛生管理に取り組む農場

19 農場HACCP

畜産農場における衛生管理をより向上させ健康な家畜を生産するため、危害要因分析・必須管理点（HACCP）の考え方を取り入れ、農場段階での危害要因をコントロールする飼養衛生管理のこと。

20 主伐再造林一貫作業

伐採・搬出作業に使用する林業機械を「地拵」（林地残材の片付け）や「苗木運搬」等にも活用し、主伐から植栽までの一連の作業を連続又は並行して行うことで作業を効率化し、再造林費用の削減を図る作業システム。

21 エリートツリー

形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

22 ジビエ

狩猟等で捕獲した野生鳥獣の肉。

23 やまぐち森林づくり県民税

県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005（平成 17）年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

24 森林環境贈与税

パリ協定の枠組みの下にわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から平成 31 年 3 月に創設。

